

コロナ禍における女性（児童・生徒）の 負担軽減に関する要望

兵庫県議会公明党・県民会議議員団

コロナ禍における女性（児童・生徒）の負担軽減に関する要望

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは未だ収束に至らず、世界中の人々の命と暮らしを脅かしている。

このような中、世界各国で女性の月経に関する「生理の貧困」が問題となっている。「生理の貧困」とは、生理用品を買うお金がない、また、利用できない、利用しにくい環境にあることを指し、発展途上国のみならず格差が広がっている先進国においても問題になっているところである。この「生理の貧困」解消のために、例えばイギリスでは、全国の小・中・高校で生理用品が無償で提供されていると報道されているほか、フランス、ニュージーランド、韓国などでも同様の動きがある。

この問題は日本でも無関係ではなく、貧困で購入できないことに加え、ネグレクトにより親等から生理用品を買ってもらえない子どもたちがいるとの指摘もある。

本県においても、児童生徒の健やかな成長のため、そして、誰一人取り残さない社会を実現するためにも、このような女性（児童・生徒）の負担軽減に取り組むよう以下要望する。

記

- 1 県立学校において生理用品の無償提供など、女性（児童・生徒）の負担軽減について検討すること。
- 2 公立小中学校の設置者である市町教育委員会と課題認識の共有化を図るとともに、他自治体の先進事例等についての情報収集を行い、市町教育委員会への周知に努めること。

令和3年3月19日

兵庫県教育長 西上 三鶴 様

兵庫県議会公明党・県民会議議員団
幹 事 長 谷 井 いさお

政務調査会長 越 田 浩 矢